

● 個人旅行の割合

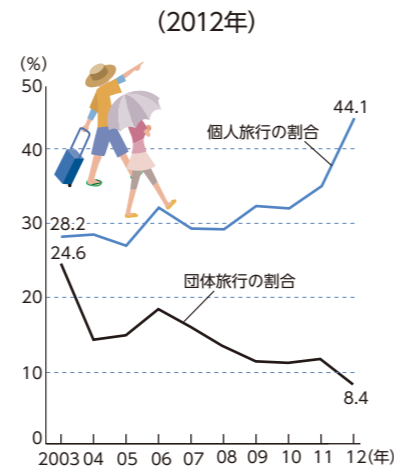
44.1%

今夏も国際通りの人通りは多い。沖縄観光の活況ぶりがうかがえるが、近年、観光客の旅行形態に変化がみられるようだ。

県「観光統計実態調査」によると、国内からの入域観光客の旅行形態のうち、個人旅行の割合が増加傾向にあるようだ。2012年は44.1%と過去最高水準で、ここ10年で約20ポイントも上昇している。一方、団体旅行は減少しており、2012年は8.4%と過去最低水準となっている。

個人旅行増加の要因としては、個人で手配するスタイルのLCC（格安航空会社）の沖縄線就航が考えられる。また、最近はニーズが多様化しており、自分で旅行を計画する人が増えていることも影響しているだろう。決まった行程がなく自由に動けるのが個人旅行のよいところ。一方で、土地勘がない旅行者が、迷わずに観光を楽しめる環境づくりも急がれる。

(海邦総研・瀬川孫秀)



※個人旅行…ここでは、旅行者個人が旅行を計画し、航空券やホテルの予約も旅行代理店等を通さず自力で行う旅行を指す
※団体旅行…修学旅行や職場の研修旅行など、主に団体で行く旅行を指す

● 新規運転免許証交付件数

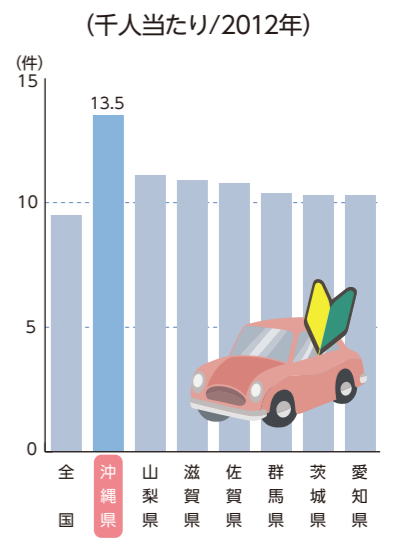
13.5件

沖縄では日常生活のあらゆる場面で車はなくてはならない存在だ。しかし現代の日本全体で見ると若者の車離れが進んでいるようだ。

警視庁「運転免許統計」によると、2012年の人口千人あたりの新規運転免許証交付件数の全国平均は9.5件と2002年に比べ約2割減少。しかし、沖縄県は13.5件と全国1位の水準を保っている。大都市など公共交通機関が発達し、駐車場代等のコストも高い地域では車利用が少ない。一方、沖縄では、車はまだ必需品といえるのだろう。

ドライブでストレスを発散したり、家族で旅行をしたり、利用する場面次第では車を所有することはとても有意義だ。しかし、せめて通勤時の渋滞の中での運転は避けたい。沖縄にも鉄道ができるなど、公共交通網が発達し、運転免許取得者数が大幅に減少する時代がやって来るのだろうか。

(海邦総研・中山禎)



● 県内離島への入域観光客数

262万人

8月が終わり9月に入った。夏休みに帰省や観光で県内離島を訪れた人も多いのではないだろうか。

沖縄県「離島関係資料」をもとに、2010年度の島別入域観光客数を見ると、のべ262万4,688人が県内離島を訪れている。また、島別の入域観光客数のベスト10を出してみると、人口の多い石垣島・宮古島に次いで、竹富島・西表島が上位にあるのが興味深い。竹富島や西表島へ入域するためには、ほとんどの場合、石垣島を経由する。新空港開港効果に沸く石垣島観光につられ、周辺離島にもその効果が及びそうだ。沖縄本島周辺では、国立公園への指定が内定している慶良間諸島へは今後の観光客の増加も期待できる。沖縄県の指定離島は54島。観光立県である沖縄県。県民自身が率先して離島観光を楽しみ、観光客の視点から「観光」を見つめることを期待したいものだ。

(海邦総研・堀家盛司)

(2010年度)

順位	島名	入域観光客数(人)
1	石垣島	717,248
2	宮古島	400,830
3	竹富島	362,879
4	西表島	301,745
5	小浜島	133,806
6	伊江島	118,354
7	久米島	92,116
8	渡嘉敷島	91,852
9	津堅島	83,903
10	座間味島	47,769
離島合計		2,624,688

(注) 1. 合計は単純集計。
2. 池間島・来間島は宮古島に、由布島は西表島に含む。

● 地方債比率

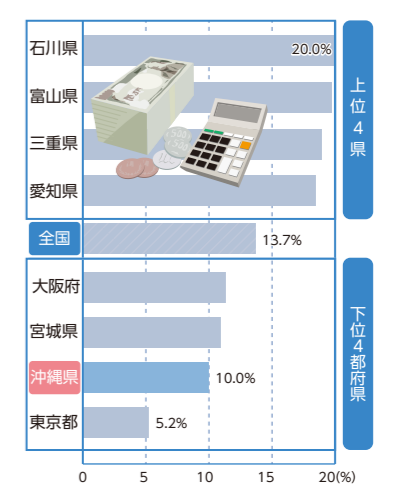
10.0%

日本の自治体においては国と同様に、自前の税収や国からの移転財源だけでなく借金をしながら財政運営を行っているのが実情だ。

自治体の借金である地方債が歳入に占める割合をみると県は10.0% (2007～11年度平均)。都道府県別では東京都の5.2%に次いで2番目の低水準だ。県は他の都道府県と比較するとあまり借金をしてこなかったことが伺える。振興計画が継続的に実施され、国から比較的多くの金額を交付されてきたことが要因のひとつだ。ただ、自治体がかつても自由に使える財源である地方税の歳入に占める割合は17.3%で、都道府県平均35.7%の約半分にすぎない。全国的に財政状況が厳しい中、将来的には国からの移転財源は減少していくと考えられる。持続可能な財政運営を続けるためには、県も自主財源の確保に向けた取り組みが重要になってくるであろう。

(海邦総研・島田尚徳)

(2007年度～2011年度平均)



● ダイビングショップ店舗数

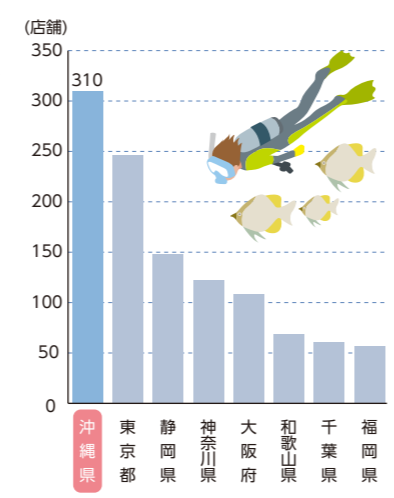
310店舗

世界的にも有名なダイビングスポットとして知られる沖縄県。数多くのダイビングショップがあり、年間を通して多くの方がダイビングを楽しんでいる。ダイバーとして必要な基礎知識や技術を持っていることを証明する「Cカード」発行機関15団体のホームページの情報をもとに加盟店を集計すると、全国で1,697店舗。そのうち沖縄県は310店舗と全国で最も多い。

ダイビング目的で来県する観光客は年間約56万人。満足度も高く、リピーターの割合も多いようだ。ダイビングは、陸上では絶対に味わうことができない世界が体験できる。やはり一度体感するとまた来ずにはいられないのだろう。年齢に関係無く、だれもが楽しめるダイビング。必要な知識や技術をしっかりと身につけることで、より安全で快適に沖縄の海を満喫してほしい。

(海邦総研・新里治史)

(2013年8月現在)



「おきなわデータ算歩 庶民のけーざい100」伊波 貢 沖縄タイムス社

「データ算歩」は県内でよく話題になる事柄を具体的に数字で裏付けて紹介しようと試みたもので、経済・数字の世界をまさに算(散)歩感覚で楽しみましようという内容です。「食生活」「生活・消費」「産業」「住環境」など八項目に分類。漫画やグラフを使い、見開き2ページで1項目を説明しています。アイスクリームやビールの購入額が全国一低いなど意外と思える数字も紹介。読みたい項目から読めるよう工夫しています。

沖縄県内各書店やインターネットでもご購入いただけます。沖縄けーざいを易しく知りたい、興味のある、という方に特にお勧め!

<http://www.kaiho-ri.jp>

